



2009年度の全社的な環境マネジメントの実施状況

2009年度は、下図に示すとおり、CSR委員会を1回開催し、2009年度の環境保護の取り組みについて報告するとともに、更なる改善に向けて議論しました。この結果は、NTT西日本の環境経営推進室とグループ各社の環境担当を通じて、NTT西日本グループ全体へ展開しました。

委員会の実施状況

- 1 NTT西日本グループの「新たなCSR活動の柱」の構築について
- 2 2010年度NTT西日本グループにおける環境経営の取り組みについて
- 3 支店・グループ各社で保有する文化財の紹介について
- 4 GTN (Green with Team NTT) の推進について

2009年度の行動計画目標の達成状況

2009年度の行動計画目標の達成状況については以下のようになりました。

温暖化防止対策

2010年度目標は、CO₂排出量を2000年度を基準として契約数あたりのCO₂排出量原単位を15%以上削減するとしていましたが、2009年度実績は22.9%の削減となり、目標を達成しました。

廃棄物削減対策

2010年度目標は、産業廃棄物の最終総廃棄量を1998年度比で50%以下(3万t以下)にするとしていましたが、2009年度実績は0.47万tとなり、目標を達成しました。

行動計画目標と2009年度の実績

対象項目	行動計画目標 (2010年目標値)	実行管理項目	単位	2010年度 目標値	1998年度 実績値(確定値)	2000年度 実績値	2008年度 実績値	2009年度 実績値	評価
温暖化防止	CO ₂ 排出量を2000年度を基準として契約数あたりのCO ₂ 排出量原単位*1を15%以上削減する。	電力使用によるCO ₂ 排出量*2	万 t-CO ₂	—	54.6	57.2	86.3	92.4	
		社用車からのCO ₂ 排出量	万 t-CO ₂	—	1.39	1.32	3.2	3.1	
		ガス・燃料消費によるCO ₂ 排出量	万 t-CO ₂	—	2.86	2.34	1.47	1.4	
		合計	万 t-CO ₂	71.0	58.9	60.9	91.0	96.9	
	CO ₂ 排出量原単位*1削減率	%	15%		0%(基準)	24.0%	21.6%	🌱🌱🌱	
廃棄物削減	産業廃棄物の最終総廃棄量を1998年度比で50%以下にする。	撤去通信設備廃棄物量	万 t	0.5	1.3	1.1	0.01	0.01	
		土木工事産業廃棄物量	万 t	0.35	1.2	2.5	0.1	0.01	
		建築工事産業廃棄物量/再資源化率*3	万 t/%	1.5/80.0%	3.5/61.0%	1.9/88.0%	0.47/96%	0.31/98%	
		オフィス内産業廃棄物	万 t	0.28	0.26	0.44	0.06	0.04	
		合計(万t)	万 t	2.6	6.3	5.94	0.6	0.47	🌱🌱🌱

低 🌱 ← 自己評価 (達成度) → 🌱🌱🌱 高

※1 CO₂排出量原単位とは、CO₂総排出量を契約者数で除した値です。

※2 電力使用量のCO₂排出係数については以下のような係数を年度ごとに採用しています。1998年度、2000年度は、電気事業連合会発表の係数を使用しています。2006年度以降は、「地球温暖化対策の推進に関する法律施行令」に基づいた各電力会社別の係数を使用しています。

※3 管理対象は再資源化率です。





環境教育

NTT西日本グループでは、社員の環境意識向上に向けて様々な環境教育を実施しています。

1. 環境セルフチェックセミナー

NTT西日本グループでは環境セルフチェック（P16参照）を行うにあたり、各組織の実施責任者となる社員を対象に環境セルフチェックセミナーを開催しています。

本セミナーは、環境セルフチェックを実施する為のスキルの習得にとどまらず、環境法令や環境に関する社会的動向等の知識の習得と、環境保護活動に対する意識向上の役割を兼ねた環境教育の一環としており、2009年度は、196名が受講しました。また、セミナーは環境負荷低減のため、2006年度から遠隔研修にて実施しています。

環境セルフチェックセミナー風景



2. 環境保護研修

NTT西日本グループで働く一人ひとりの環境保護活動に対する意識醸成を図ることを目的に、約9万人に対してwebを活用した環境保護研修を実施しました。

本研修では、環境対策の重要性に加え、西日本グループが取り組む環境経営等の知識習得を通じて、一人ひとりが取り組むアクションプランを立案しました。

環境保護研修テキスト



3. 環境担当者向け自然体験学習

社会における自然環境保護活動（清掃活動、森林保全、生物多様性等）の高まりを受けて、環境担当者向けに森林保全や生物多様性に関する環境教育を実施しました。

環境教育では、自然環境保護活動に関して実際に行動できる核要員の育成を目的とし、核要員を通じた各社・各支店内での自然環境保護活動の展開を図りました。

自然体験学習風景

